

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)										
					財政健全化等	×																
市町村名	五城目町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,574,004	5,872,861	実質収支比率	6.2	5.7										
					首都	×	歳出総額	6,342,638	5,631,023	経常収支比率	90.3	88.2										
					近畿	×	財源超過	231,366	241,838	(※1)	(95.5)	(93.6)										
					中部	×	首都に繰越すべき財源	5,117	30,625	標準財政規模	3,620,412	3,674,635										
人口	22年国調(人)	10,516	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	226,249	211,213	財政力指数	0.24	0.24											
	17年国調(人)	11,678		山振	○	単年度収支	15,036	-44,605	公債費負担比率	12.4	12.9											
	増減率(%)	-10.0		低開発	×	積立金	233,500	410	健全化判断比率													
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	10,200	区分	22年国調	526	681	低開発	×	積立金取崩し額	388,000	34,000	実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	10,187		17年国調	11.4	12.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-139,464	-78,195	実質公債費比率	9.9	11.1								
	26.01.01(人)	10,420		第1次																		
	うち日本人(人)	10,402			第2次		1,225	1,685														
	増減率(%)	-2.1					26.5	30.4														
うち日本人(%)	-2.1	第3次		2,868	3,119																	
面積(km ²)	214.92			62.1	56.2																	
人口密度(人/km ²)	49																					
世帯数(世帯)	3,733																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,729,850	5,527,320											
	市区町村長	1	7,200		一般職員	123	375,519	3,053	うち公的資金	4,414,266	4,396,161											
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	29	70,963	2,447	債務負担行為額(支出予定額)	5,703	19,683											
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	2,800		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	22,351	22,283											
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	764,526	919,026											
	議会議員	14	2,350		合計	124	378,637	3,054	財政調整基金	1,676	1,675											
					ラสบayレス指数				90.4	減債基金	417,943	481,803										
										その他特定目的基金												
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	八郎湖周辺清掃事務組合	(17)	あつたか五城目											
(2)	障害認定事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	秋田県青果物基金協会													
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(12)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)															
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(13)	秋田県市町村会館管理組合															
						(14)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
						(15)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															
						(16)	秋田県町村電算システム共同事業組合															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	807,774	12.3	807,774 23.6
地方譲与税	60,875	0.9	60,875 1.8
利子割交付金	1,329	0.0	1,329 0.0
配当割交付金	3,525	0.1	3,525 0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,532	0.0	1,532 0.0
地方消費税交付金	111,009	1.7	111,009 3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	7,638	0.1	7,638 0.2
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	2,130	0.0	2,130 0.1
地方交付税	2,705,067	41.1	2,420,784 70.7
普通交付税	2,420,784	36.8	2,420,784 70.7
特別交付税	284,283	4.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	3,700,879	56.3	3,416,596 99.8
交通安全対策特別交付金	1,013	0.0	1,013 0.0
分担金・負担金	15,287	0.2	-
使用料	34,009	0.5	1,938 0.1
手数料	27,612	0.4	-
国庫支出金	712,307	10.8	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	508,109	7.7	-
財産収入	10,336	0.2	2,021 0.1
寄附金	1,213	0.0	-
繰入金	462,280	7.0	-
繰越金	241,838	3.7	-
諸収入	143,721	2.2	919 0.0
地方債	715,400	10.9	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	195,500	3.0	-
歳入合計	6,574,004	100.0	3,422,487 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	805,981	99.8	-
法定普通税	805,981	99.8	-
市町村民税	311,056	38.5	-
個人均等割	15,513	1.9	-
所得割	251,858	31.2	-
法人均等割	22,301	2.8	-
法人税割	21,384	2.6	-
固定資産税	411,281	50.9	-
うち純固定資産税	396,428	49.1	-
軽自動車税	22,751	2.8	-
市町村たばこ税	60,893	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,793	0.2	-
法定目的税	1,793	0.2	-
入湯税	1,793	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	807,774	100.0	-

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	97.4 87.5	97.2 87.3
市町村民税	98.8 93.9	98.3 92.9
純固定資産税	95.8 80.9	95.8 81.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	937,137	実質収支	63,017
下水道	195,953	再差引収支	63,017
上水道	51,545	加入世帯数(世帯)	1,583
簡易水道	28,445	被保険者数(人)	2,547
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	102,961	1人当り	116
その他	558,233	保険税(料)収入額	74
		国庫支出金	116
		保険給付費	353

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	103,898	1.6	-	102,219
総務費	869,186	13.7	19,815	766,392
民生費	1,454,746	22.9	17,829	953,031
衛生費	511,473	8.1	17,073	466,772
労働費	24,656	0.4	-	17
農林水産業費	397,360	6.3	60,422	156,815
商工費	241,169	3.8	3,152	149,974
土木費	550,982	8.7	152,127	439,400
消防費	603,351	9.5	374,444	290,302
教育費	763,032	12.0	349,651	426,706
災害復旧費	245,601	3.9	-	24,337
公債費	577,184	9.1	-	569,008
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,342,638	100.0	994,513	4,344,973

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,324,000	36.6	1,874,560	1,865,792	51.6
人件費	1,116,000	17.6	1,073,414	1,066,155	29.5
うち職員給	714,769	11.3	676,240	-	-
扶助費	630,816	9.9	232,138	230,629	6.4
公債費	577,184	9.1	569,008	569,008	15.7
元利償還金	577,094	9.1	568,918	568,918	15.7
内 うち元金	512,870	8.1	504,694	504,694	13.9
うち利子	64,224	1.0	64,224	64,224	1.8
一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0
その他の経費	2,778,524	43.8	2,240,966	1,402,216	38.8
物件費	721,377	11.4	652,194	582,267	16.1
維持補修費	146,543	2.3	127,923	107,237	3.0
補助費等	685,991	10.8	414,020	237,623	6.6
うち一部事務組合負担金	104,987	1.7	104,987	101,248	2.8
繰入金	885,592	14.0	812,782	475,089	13.1
積立金	234,841	3.7	234,047	-	-
投資・出資金・貸付金	104,180	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,240,114	19.6	229,447	-	-
うち人件費	25,556	0.4	25,556	-	-
普通建設事業費	994,513	15.7	205,110	-	-
うち補助	90,679	1.4	11,156	-	-
うち単独	882,460	13.9	189,480	-	-
災害復旧事業費	245,601	3.9	24,337	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,342,638	100.0	4,344,973	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 秋田県五城目町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,571	6,340	231	228	462	5,730	
2 障害認定事業特別会計	3	2	0	0	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

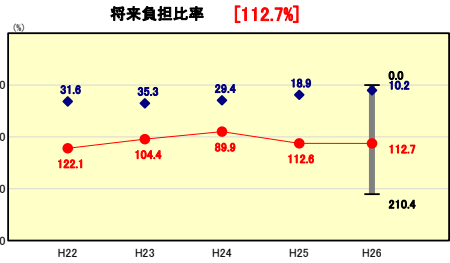
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,200	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,187	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	214.92	km ²	-	%
歳入総額	6,574,004	千円	9.9	%
歳出総額	6,242,638	千円	112.7	%
実質収支	226,249	千円		
標準財政規模	3,620,412	千円		
地方債現在高	5,729,850	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	9.9	%		
将来負担比率	112.7	%		
市町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2			
(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2			



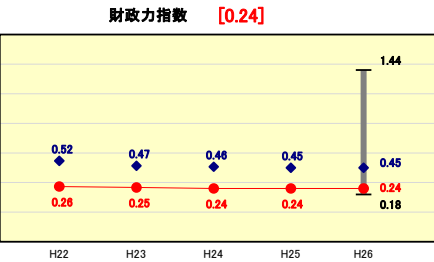
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



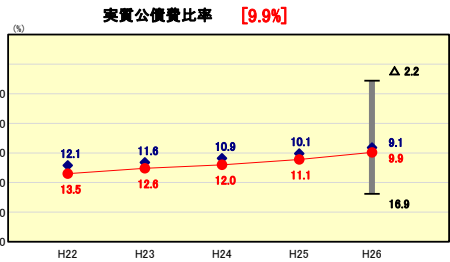
将来負担比率の分析欄
 大型建設事業が一時的に増加したことにより地方債現在高が増加しているが、公営企業債等繰入見込額等が減少していることから昨年並みの将来負担比率となっている。
 類似団体平均に比べ高い水準であることから、新規地方債の発行を抑え、歳出削減による基金積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

財政力



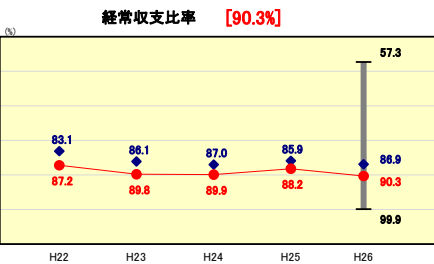
財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、地域経済を強力にけん引する事業所や産業を欠いているため、財政基盤は弱い。また、広い町土(214km²)を維持していくための多様な行政需要を抱えているため、財政力指数は類似団体平均に比べ大きく下回っている。
 自主財源である町税の徴収強化や公共施設の見直しに伴う施設の廃止・売却により歳入の確保、歳出の抑制に努める。

公債費負担の状況



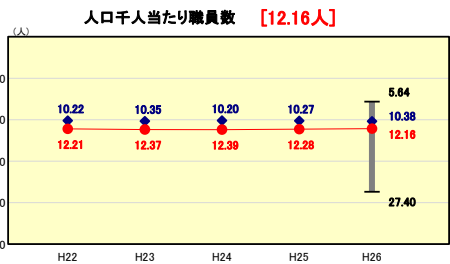
実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の減少により、前年度より1.2ポイント低下しており、今後中期的に減少する見込みである。
 引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては、基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努める。

財政構造の弾力性



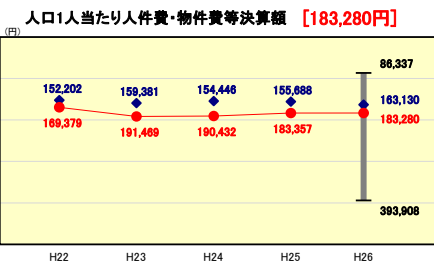
経常収支比率の分析欄
 普通交付税や自動車取得税交付金等の依存財源が大きく減少し、高齢者に対する扶助費や秋田県町村電算システム共同事業組合等への補助費等が増加したことにより、経常収支比率が前年度比2.1ポイントの上昇となった。
 自主財源である町税の徴収強化や平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の見直しを図りながら経常収支比率の改善に努める。

定員管理の状況



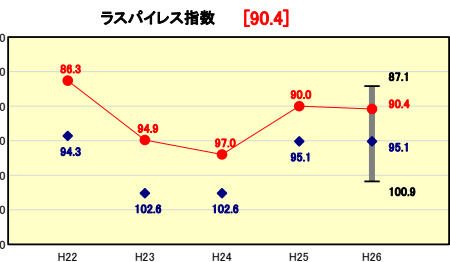
人口千人当たり職員数の分析欄
 町単独で消防署(定員29人)を運営していることにより、類似団体平均との比較で上回っている。関係機関との消防広域化協議が平成25年度に凍結されたことにより、今後も同水準で推移することが予想される。
 新規採用者数の抑制や公共施設管理運営の見直し等を図りながら定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、町単独で消防署(定員29人)を運営していることにより、維持補修費は除雪事業、各公共施設の維持管理費がかさみ、類似団体平均を上回っている。
 物件費については、類似団体平均を下回っているものの、各公共施設の維持管理費や地域公共交通事業の運行委託等が課題となっている。
 新規採用者数の抑制や平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の見直しを図りながら、人件費・物件費等の抑制に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 本町職員の給与水準は従来より縮減と抑制が実施されており、類似団体平均と比較して低水準である。今後も住民の理解を得られるような給与体系を保ち、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

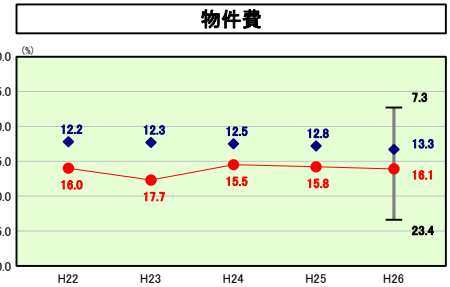
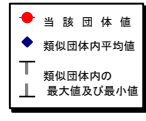
平成26年度

秋田県五城目町

経常収支比率の分析

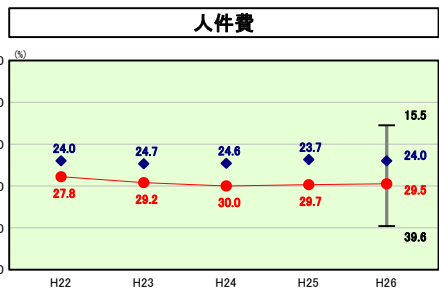
人口	10,200	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,187	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	214.92	km ²	突 實 公 債 費 比 率	9.9	%
歳入総額	6,574,004	千円	得 茶 負 担 比 率	112.7	%
歳出総額	6,342,638	千円	市 町 村 類 型	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2	
実収支	226,249	千円	(年 度 毎)	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,620,412	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



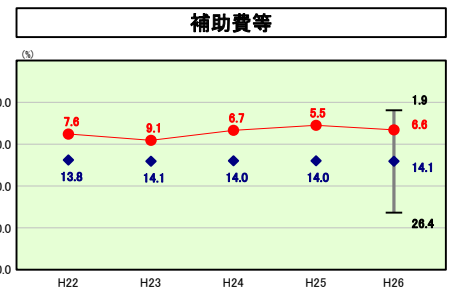
物件費の分析欄

物件費全体については減少傾向にあるが、各公共施設の維持管理費や地域公共交通事業の運行委託等の物件費がかさみ、類似団体と比較すると依然高水準の比率となっている。平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の見直しを図り、物件費の抑制に努める。



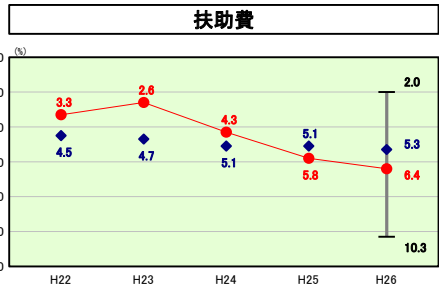
人件費の分析欄

町単独で消防署(定員29人)を運営していることにより、類似団体平均との比較で上回っている。関係機関との消防広域化協議が平成25年度に凍結されたことにより、今後も同水準で推移することが予想される。新規採用者数の抑制や公共施設管理運営の見直し等を図りながら人件費全体の削減に努める。



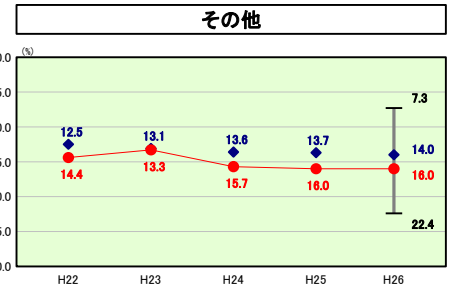
補助費等の分析欄

秋田県町村電算システム共同事業組合への負担金の増により前年度対比1.1ポイント増となっている。類似団体平均及び全国平均、秋田県平均に比べ低水準となっており、引き続き検証作業を強化し健全な財政運営に努める。



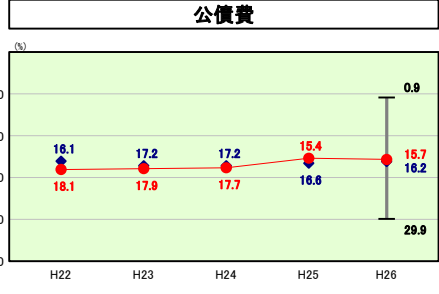
扶助費の分析欄

障害者自立支援給付費の増により前年度対比0.6ポイント増となっている。今後、高齢化の進行に伴い扶助費の増加が予想されるが、国の福祉政策を注視しながら安定した福祉行政の運営に努める。



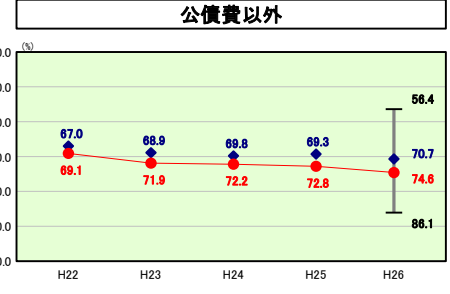
その他の分析欄

除雪経費を含む維持補修費と各特別会計への繰出金の増加が類似団体平均を上回る要因となっている。平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の見直しを図り、維持補修費の抑制に努める。高齢化の進行に伴い、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において繰出金が増加していることから、一般会計への負担軽減を図るためにも保険料の見直しを行うなど、特別会計においても健全な財政運営に努める。



公債費の分析欄

元利償還金の減少により類似団体平均及び全国平均、秋田県平均を下回っており、今後も中期的に減少傾向を見込んでいる。地方債を財源とする事業については、事業内容の精査を行い公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

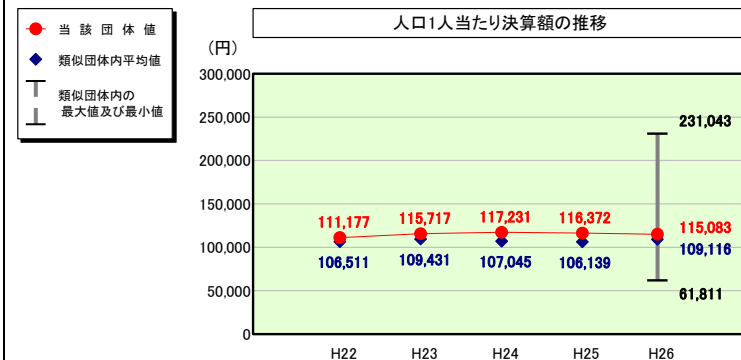
人件費、物件費、繰出金に係る経常収支比率の高さが類似団体平均を上回る要因となっている。平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の見直しを図り、歳出の抑制に努める。また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金の抑制を図るため、保険料の見直しを行うなど、特別会計の健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県五城目町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



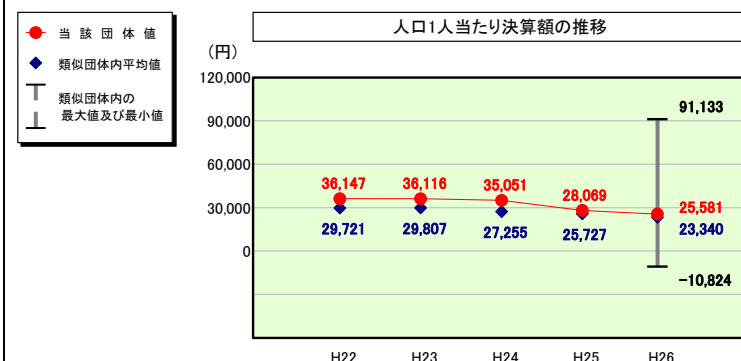
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,116,000	109,412	89,595	22.1
賃金(物件費)	87,853	8,613	8,996	▲4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	5,178	508	12,730	▲96.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29	3	1,070	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,249	7,770	4,490	73.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,556	2,505	2,030	23.4
▲退職金	▲140,019	▲13,727	▲9,813	39.9
合計	1,173,846	115,083	109,116	5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.16	10.38	1.78
ラスバイレス指数	90.4	95.1	▲4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

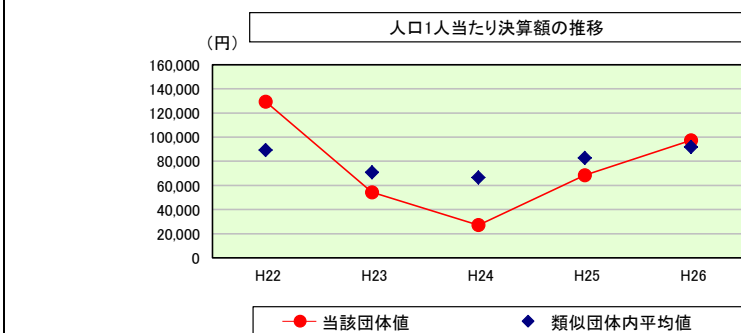


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	577,094	56,578	57,190	▲1.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	224,823	22,041	16,809	31.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,269	1,595	4,695	▲66.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,598	1,529	1,282	19.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	24	2	8	▲75.0
▲特定財源の額	▲8,176	▲802	▲2,615	▲69.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲564,710	▲55,364	▲54,029	2.5
合計	260,922	25,581	23,340	9.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

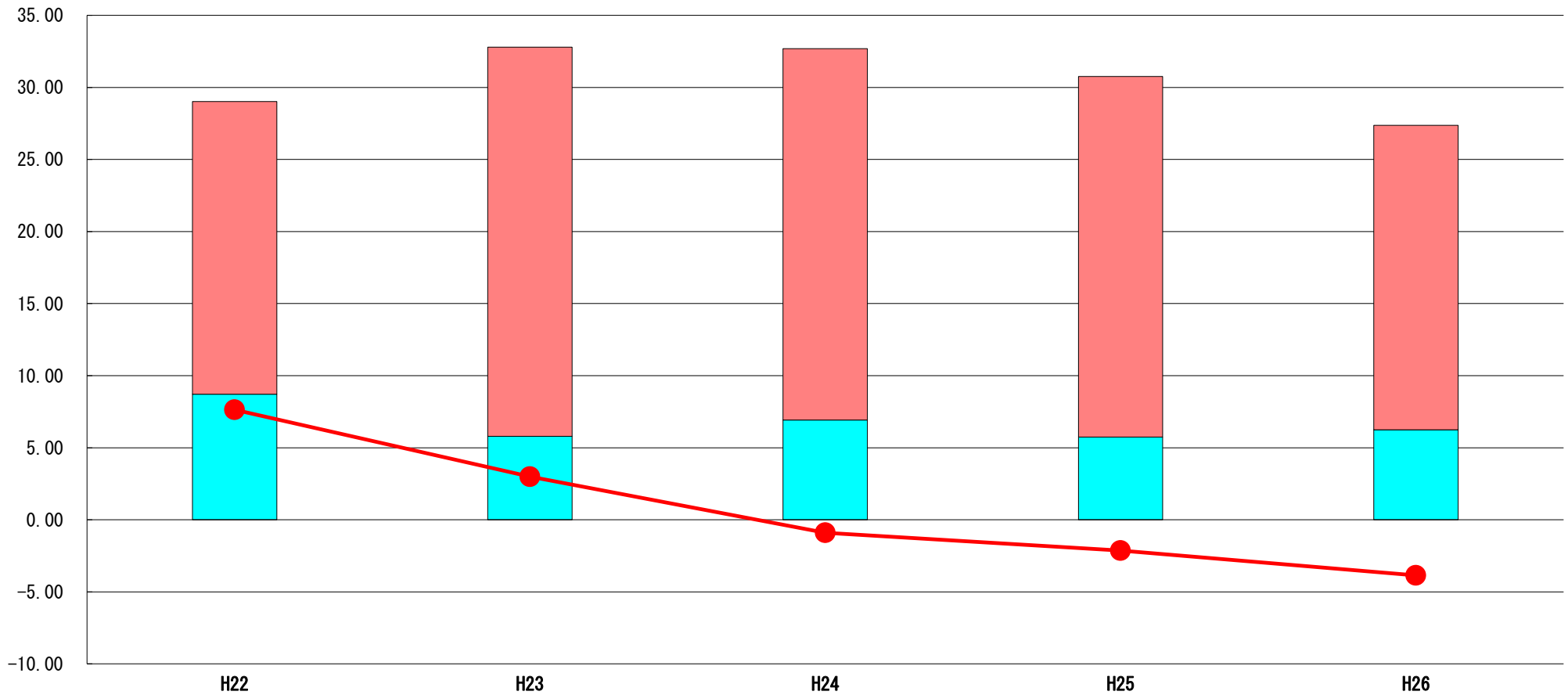
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,419,786	129,377	17.9	89,245	27.0	▲9.1
うち単独分	355,300	32,377	▲5.2	42,966	2.9	▲8.1
H23	583,516	54,281	▲58.0	70,897	▲20.6	▲37.4
うち単独分	233,626	21,733	▲32.9	39,878	▲7.2	▲25.7
H24	287,394	27,174	▲49.9	66,496	▲6.2	▲43.7
うち単独分	149,284	14,115	▲35.1	36,530	▲8.4	▲26.7
H25	712,958	68,422	151.8	82,748	24.4	127.4
うち単独分	501,373	48,116	240.9	44,732	22.5	218.4
H26	994,513	97,501	42.5	91,837	11.0	31.5
うち単独分	882,460	86,516	79.8	54,439	21.7	58.1
過去5年間平均	799,633	75,351	20.9	80,245	7.1	13.8
うち単独分	424,409	40,571	49.5	43,709	6.3	43.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		20.31	26.99	25.76	25.01	21.12
 実質収支額		8.71	5.80	6.92	5.75	6.25
 実質単年度収支		7.64	2.99	▲ 0.90	▲ 2.13	▲ 3.85

分析欄

平成20年度以降、国の経済対策臨時交付金等の事業効果により実質単年度収支が黒字になり、財政調整基金を増額できたが、平成24年度決算以降は、財政調整基金の取崩しによる財政運営となり、実質単年度収支も赤字に転じた。

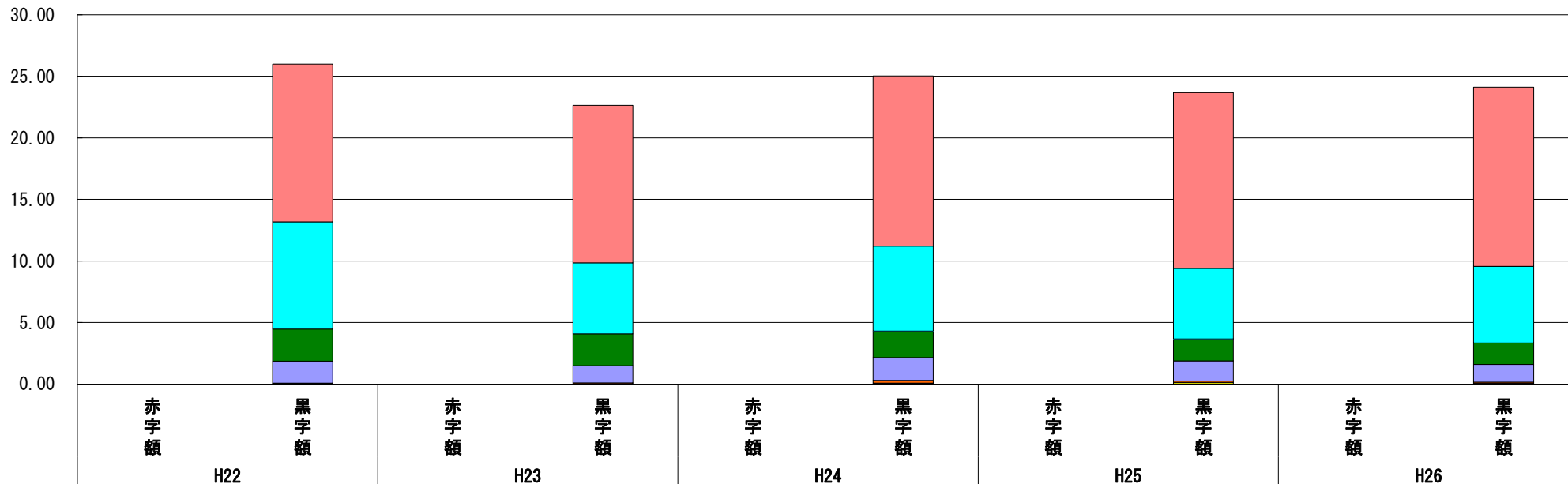
町税の徴収強化と歳出抑制に努め、財政調整基金の繰入金に頼らない予算編成と実質単年収支の黒字化を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		12.82	12.79	13.83	14.29	14.56
一般会計		8.70	5.78	6.90	5.73	6.23
国民健康保険特別会計		2.61	2.59	2.16	1.78	1.74
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.78	1.40	1.85	1.65	1.45
公共下水道事業特別会計		0.05	0.07	0.23	0.11	0.10
簡易水道事業特別会計		0.02	0.01	0.05	0.12	0.04
障害認定事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字であるが、平成26年度一般会計決算においては財政調整基金の取崩し388百万円を含んだ財政運営となっており、基金取崩しに依存しない財政運営を目指す。
 高齢化の進行に伴い、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において決算額が増加し、一般会計からの繰出金も増加している。
 町税が主財源である一般会計への負担軽減を図るためにも保険料の見直しを行うなど、特別会計においても健全な財政運営に努める。

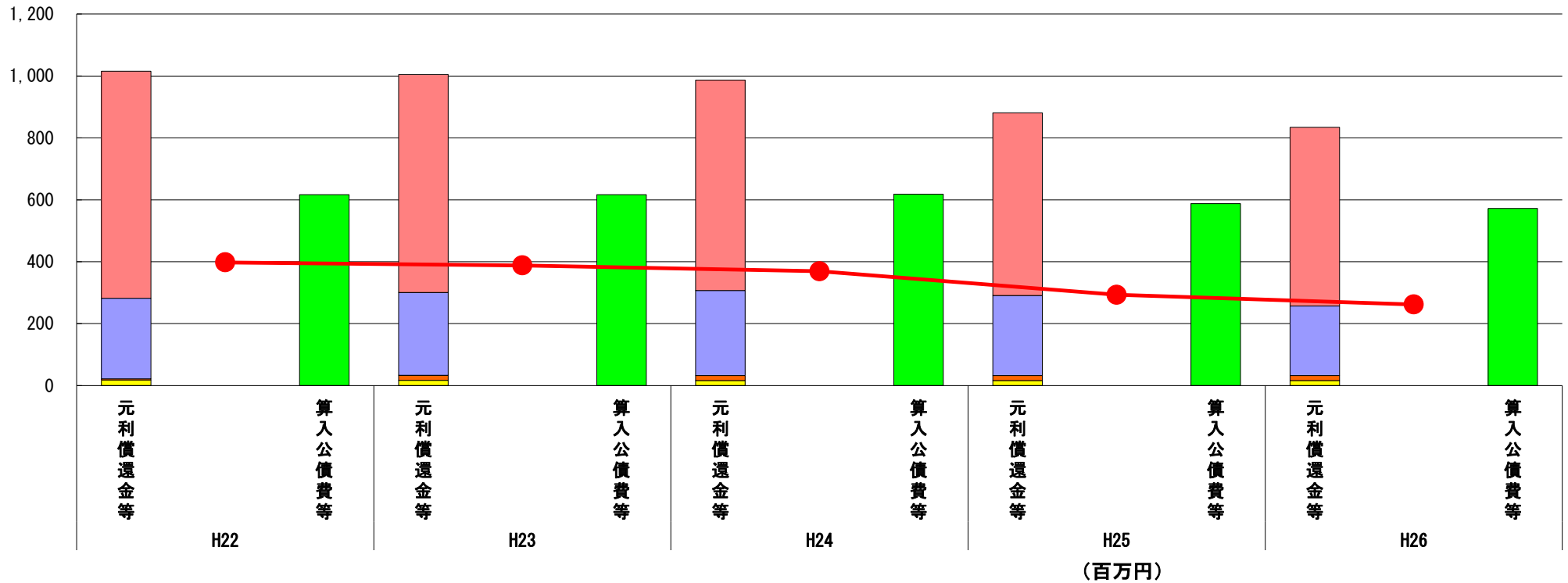
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県五城目町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		733	704	680	590	577
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		260	268	275	259	225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	16	16	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		18	17	16	16	16
	一時借入金の利子		0	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		617	617	618	588	572
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		398	388	369	293	262

分析欄

元利償還金等は中期的に減少する見込みである。
引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては、基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努める。

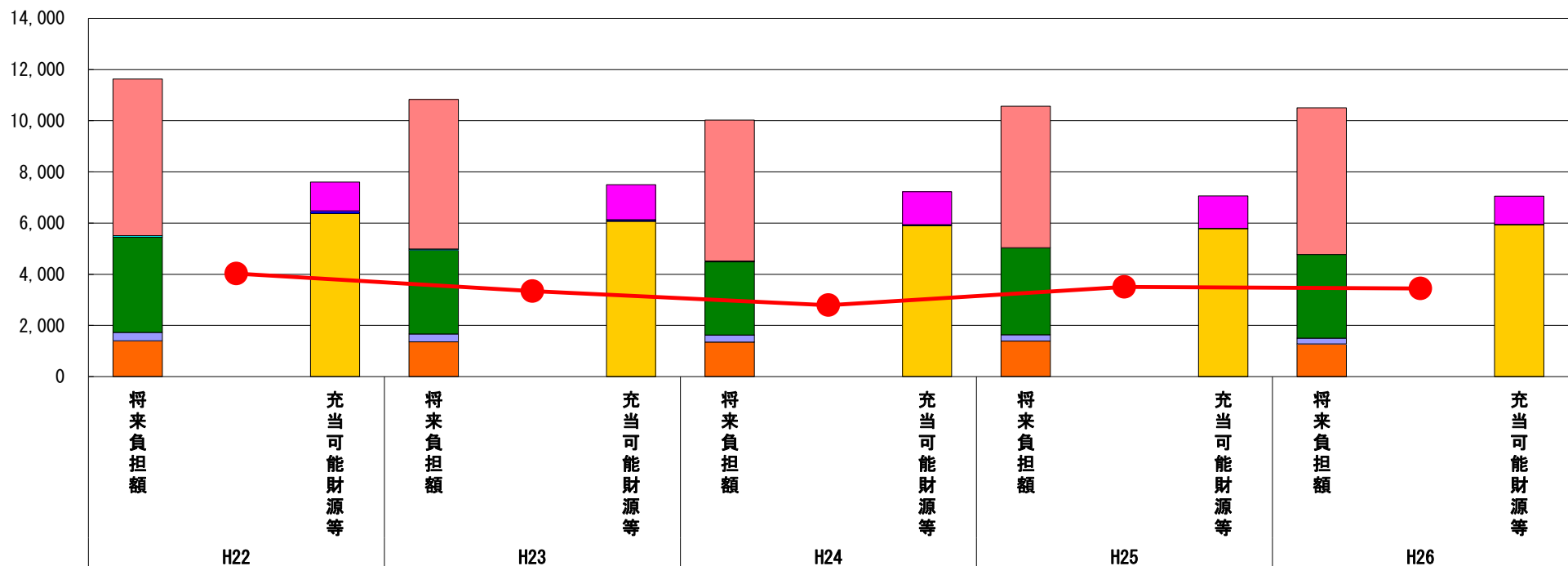
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,118	5,844	5,508	5,527	5,730
	債務負担行為に基づく支出予定額		63	46	30	15	-
	公営企業債等繰入見込額		3,719	3,281	2,860	3,384	3,271
	組合等負担等見込額		328	302	277	251	224
	退職手当負担見込額		1,401	1,362	1,348	1,385	1,275
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	4	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,128	1,361	1,292	1,259	1,106
	充当可能特定歳入		99	71	39	14	10
	基準財政需要額算入見込額		6,375	6,065	5,897	5,785	5,938
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,028	3,339	2,795	3,507	3,446

分析欄

大型建設事業が一時的に増加したことにより地方債現在高が増加しているが、公営企業債等繰入見込額等が減少していることから将来負担額は横ばい状態にある。
 将来負担比率が類似団体平均に比べ高い水準であることから、新規地方債の発行を抑え、歳出削減による基金積立に努め、比率の改善を目指す。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。